

【台湾】Account Executive

募集職種

人材紹介会社
ユナイテッドワールド株式会社

求人ID
1621386

業種
ソフトウエア

雇用形態
正社員

勤務地
東京都 23区

給与
900万円 ~ 1500万円

更新日
2026年11月05日 13:34

応募必要条件

職務経験
3年以上

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
ビジネス会話レベル

日本語レベル
ビジネス会話レベル

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

【会社/お仕事の魅力】
・Archi Village初となる海外進出の台湾事業トップとして、1つの国を1つの事業として経営する圧倒的な裁量と経験が得られます。
・営業活動にとどまらず、事業戦略・採用・組織構築・PL管理まで、0→1の事業立ち上げに関わる全プロセスを統括できます。
・台湾事業の拡大・成功に伴い、現地法人の支社長・代表者ポジションへの登用や、将来的な他国展開を統括するグローバル幹部ポストへのキャリアアップが可能です。

【お仕事の内容】
・台湾市場における事業戦略・GTM戦略の策定および実行
・台湾事業全体の売上・KPI・PLに対する責任および数値管理
・営業戦略の設計・重要商談のリード
・現地営業組織の立ち上げ、採用、マネジメント
・展示会出展やアライアンス構築等を含めた市場開拓・マーケティング活動の統括
・日本本社（経営陣・プロダクト開発チーム）との連携によるプロダクトのローカライズおよび事業戦略調整
※ご経験・スキル・ご希望に応じて、業務をお任せします。
※業務内容の変更の範囲：会社の定める業務

【募集背景】
Archi Villageは「建設業界のDX」をミッションに掲げ、建設会社向け業務管理SaaS「アーキLink」を展開しています。
創業から約4年、主力の「アーキLink」は直近2年間で売上25倍・導入社数22倍という劇的な飛躍を遂げており、日本国内での圧倒的な成長を背景にIPO（新規上場）を見据えた拡大を続けています。
この国内での強固な実績と勢いを携え、グローバル展開の第一弾として台湾市場への本格参入を開始します。現地でのリサーチを経て、すでに先行して現地企業からの導入申込みを獲得。本格進出を前に、台湾市場における確かな需要と勝算を得ています。
この確かな需要と勝算を背景に、台湾市場でのシェアを急速に拡大すべく、最前線で顧客開拓・営業活動を牽引するアカウントエグゼクティブ（AE）を募集します。
まずは営業主導で現地実績を積み上げていただき、事業拡大に伴い、将来的なカントリーマネージャー（台湾事業責任者）へステップアップしていただける方を求めています。

想定年収：900万円〜1,500万円

勤務時間：—

【条件・待遇】
【給与】
想定年収：900万円〜1,500万円
年収：900万円〜1,500万円
※あくまでも目安です
月給：562,500円〜937,500円
- 基本給：416,100円〜693,600円
- 固定残業代（45時間）：146,400円〜243,900円

【勤務地】
勤務地 本社
東京都港区芝公園3丁目1番22号 JMAビル 6F
#アクセス
都営三田線「御成門駅」A1番出口より徒歩約5分
東京メトロ日比谷線「神谷町駅」3番出口より徒歩約7分
（就業場所の変更の範囲）全国の当社拠点
（喫煙環境）屋内禁煙：屋内/屋外喫煙室設置
※将来的には、現地の台湾支社へ転籍していただく想定でございます。

スキル・資格

【必須要件】
1. 語学力
・中国語（台湾華語）： ネイティブレベル
・英語： ビジネスレベル以上
2. 実績・スキル（すべて必須）
・B2B領域でのマネジメント経験
・売上目標・KPI・PLの管理および達成実績
3. 勤務・渡航条件
・大卒以上
・月2週間程度の海外出張が可能な方
・将来的な台湾現地法人への転籍、および継続的な勤務が可能な方

会社説明

Archi Village株式会社は、住宅業界に特化したVertical SaaSを提供するスタートアップ企業です。従業員数は約70名で、住宅・建材業界のデジタル化を推進するプロダクトを展開しています。
主力サービスとして、以下のプロダクトを提供しています。
■建材サーチ
住宅建材をメーカー横断で検索できるデジタルカタログサービス。LIXILやYKK APなどの大手建材メーカーのデータを掲載しており、業界シェアNo.1を誇ります。
■アーキLink
住宅工務店向けの業務管理SaaS。案件管理、原価管理、工程管理などを一元化するプロダクトで、サービス開始から2年間で500社以上に導入されています。
現在は海外展開も準備しており、将来的には住宅建材をAmazonのようにオンラインで注文できるBtoB ECプラットフォームの構築も計画しています。
紙・電話・FAXなどアナログな商習慣が多く残る住宅・建材業界において、業界標準となるデジタルインフラの構築を目指しています。